

地域 IoT 官民ネットワーク(仮称)
設立趣意書

あらゆるモノがインターネットにつながり、データの収集・解析・活用によって新たな価値を創出することが可能となる「IoT(インターネット・オブ・シングス)」時代が到来しつつある。

IoT、ビッグデータ、AI 等の新たな技術は、ニュービジネスの創出や生産性向上といった産業面での利用のみならず、「交流人口の増加」や「地域ブランドの向上」といった地方創生・地域活性化の手段としての期待も高い。

これを受け、総務省では、昨年9月より、「地域 IoT 実装推進タスクフォース」を開催し、同年12月には、「地域 IoT 実装に向けたロードマップ」を策定した。このロードマップの策定により、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年に向けて、教育、医療、農業といった各分野において IoT の利用が進んでいくことが期待されている。

こうした「生活に身近な分野」において住民に必要な不可欠なサービスを提供しているのが、地方公共団体、とりわけ、基礎自治体と呼ばれる市区町村であるが、こうした団体の多くは、人口減や低成長化に伴う人的・財政的資源の制約により、サービスの水準の維持に苦しんでいる。このような窮状にある自治体にとって、IoTは一筋の曙光であり、その地域への実装なくして、地方創生・地域活性化の実現はあり得ない。

他方、新技術・新サービスの導入には常にリスクが孕むものであり、これを力強く進めていくためには、進取の発想と旺盛なチャレンジ精神を有する者の存在が欠かせない。そして、個々のチャレンジを社会変革に繋げていくためには、IoT実装に意欲と情熱を持つ首長と企業人が出会い、互いに創発しあいながら、先導的な取組を全国に広げていくためのネットワークが必要であると考えます。

以上を踏まえ、我々はここに「地域 IoT 官民ネットワーク(仮称)」の立ち上げを宣言し、IoT推進に意欲的な首長と IoT の地域実装にビジネスチャンスを見出そうとする企業人等に対し、ネットワークへの参加を呼びかけることを宣言する。

このネットワークで得られた成果については、国の取組とも連動しながら、惜しみなく全国の実装担い手に提供し、IoT の恩恵を全国隅々まで波及させていくつもりである。この一歩が地方創生・地域活性化、ひいては日本再生の一助となることを期待するものである。

平成29年5月吉日

北海道室蘭市長 青山 剛

大阪府箕面市長 倉田哲郎

福島県会津若松市長 室井照平

島根県海士町長 山内道雄

東京都渋谷区長 長谷部健

佐賀県多久市長 横尾俊彦

静岡県藤枝市長 北村正平

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会代表理事 上田祐司

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会会長 川崎秀一

一般財団法人 全国地域情報化推進協会理事長 有富寛一郎

一般社団法人 電気通信事業者協会会長 鶴浦博夫

一般社団法人 熱意ある地方創生ベンチャー連合共同代表理事 山野智久

同 秋好陽介